

# 第139期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日





人と医薬を信頼でつなぐ

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第139期上半期の事業概況をご報告申し上げるにあたり、この間に株主の皆さまから賜りましたご協力、ご支援に対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

2000年春に中期経営計画を発表して以来、3年半あまりが経過いたしました。その間、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を中心とした、「存在感のある強いシオノギ」として、皆さまから評価していただける企業に進化すべく、多くの改革に精力的に取り組んでまいりました。当年度におきましてはそれらの改革の成果が結実し始め、営業利益、経常利益ともに増加の方向に転じたことは、私どもの目指す方向性が正しいことを示すものと考えております。ただ、その改革の過程における特別損失により、当中間期の純利益が赤字となりましたことは誠に残念であり、株主の皆さまにお詫び申し上げます。

今後のシオノギにおきましては、確実に整備されつつある事業基盤のもと、飛躍的な成長を遂げるべく、全社一丸となって努力を重ね、中期経営計画の達成に邁進してまいり所存でございます。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり4円25銭とし、お支払いは12月1日から開始させていただきます。

代表取締役社長

垣野元三

# 経営方針

## 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ頂いて頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

## 経営戦略および対処すべき課題

今後の医薬品業界におきましては、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策により市場の縮小が続く一方、研究開発費の一層の増大が予想され、企業間の販売および研究開発面でのグローバルな競争が一段と加速されるものと思われまます。

こうした厳しい経営環境をふまえて、当社は、2000年4月に策定しました「中期経営計画」におきまして、5年後の目標を次のとおり定めております。

- 医療用医薬品をコア事業として高い収益性を生み出し、グループとしての企業価値が高まっている。
- 画期的な新薬を継続的に創製し、これをグローバルにタイムリーに開発し販売できる。
- 国内においてNo.1と評価される営業力を有する。
- 2004年度における連結の業績数値目標
  - ・ 当期純利益：200億円以上
  - ・ ROE（株主資本利益率）：6%台

これらの目標の達成を図るための基本戦略としまして、以下の課題について取り組みを進めてまいります。

- ① 医療用医薬品をコア事業として明確に位置づけ、それ以外の事業については、収益性、将来性という視点から事業構造の見直しを進め、それぞれの事業の財産を最も生かせる運営形態を模索し、経営効率の向上を図る。
- ② 独創的な新薬の創製およびその開発のスピードアップのため、研究開発投資の拡大を図るとともに、これらの経営資源が得意分野に重点的に投下されるよう、研究開発のポートフォリオに基づき研究領域の絞り込みを行う。
- ③ 世界に通用する新薬をグローバルに販売できる体制を目指し、そのために海外での開発を本格化させるための基盤整備を進める。
- ④ 国内の医療用医薬品事業においては、強いMRの育成を通じて営業力の強化を図り、得意分野である抗生物質をはじめ循環器系薬剤、癌関連の薬剤などの分野においてシェア拡大に努める。
- ⑤ 製造領域においては、国際的な製造基準に対応するとともに、生産効率の一層の向上を目指して設備の再構築を進める。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況

厳しい事業環境におきまして、左記の経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。

このため、権限委譲を進め業務執行責任を明らかにするとともに、各部署での業務執行に責任を持つメンバーによる「経営会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行に関する迅速な判断と機動的な対応を行っております。

取締役会は原則月1回開催され、株主の利益を代表して「経営の基本的な意思決定を行うとともに業務執行の監督」を行い、その機能が十分果たせるよう活性化に努めております。また、監査役には2名の社外監査役が加わり、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査体制の充実を図っております。

なお、内部統制の観点から「監査室」により随時必要な監査を行うとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を実施しております。

## 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、長期的な視点での安定配当を実施することを基本とし、さらにこれを業績とともに向上させていくことが最も重要であると考えております。したがって、内部留保金につきましては、国内国外における研究開発をはじめ製造設備の拡充および経営諸活動の効率化のための投資に充当させて頂き、これによりまして、収益力の向上、企業価値の最大化に努めてまいります。

## 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況、これを実施することによる費用対効果などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

# 営業の概況

## 全般の状況

当中間期の国内医薬品業界におきましては、受診者の医療費負担割合の増加や特定機能病院における包括化などによる医療費抑制策が強化され、薬剤費圧縮の傾向が一層強まっております。さらに海外の製薬企業をまじえた新薬開発、販売競争は益々激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況におきまして、当社は、2000年4月に策定しました中期経営計画の目標実現に向けて、コア事業と位置づけております医療用医薬品事業の研究開発、販売領域について一層の機能強化を図り、製造領域におきましては工場の集約化による効率的な生産体制の構築に注力してまいりました。

また、この期間におきましては、種々の人事制度の改定や教育研修の充実を通じて従業員の意識改革に積極的に取り組み、組織、人の活性化に努めてまいりました。こうした取り組みと並行して、全社の従業員を対象に本年9月30日を退職日とする転進支援制度を実施し、新しい進路を希望する従業員375名が応募しました。なお、事業構造の見直しにおきましては、これまでに進めてまいりました植物用薬品、動物用医薬品、臨床検査、医薬品卸の事業に続き、工業薬品事業につきましても検討を進め、本年10月1日付けでデグサ ジャパン株式会社との合弁会社に事業を移管しました。

## 販売の状況について

単体の医療用医薬品の販売は、主力製品の市場の縮小傾向や販売競争の激化により低迷し、売上高が減少となりました。また、連結子会社でありました医薬品卸のオオモリ薬品グループ各社が昨年の4月から10月にかけてそれぞれ

の提携先と合併しましたため、前年の中間期までは売上高が業績に含まれておりました。このため、当中間期の全体の売上高は987億5千4百万円で前年同期比44.3%の減少となりました。

### ◆売上高

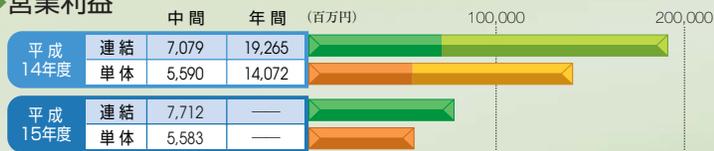


## 利益について

単体では、工場の集約化に伴う人員減や医薬品事業への集中化によりまして、製造費用や販売費及び一般管理費が減少となりました。また、グループ各社でもそれぞれ業務の効率化に努めてまいりましたほか、前年中間期まで含まれておりましたオオモリ薬品グループ各社の業績が連結から外れましたため、売上原価率が大きく改善し、販売費及び一般管理費も減少いたしました。こうした事業構造の見直しによりまして、売上高は減少となりましたが、営業利益は77億1千2百万円で前年同期比8.9%の増、経常利益も65億6千4百万円で前年同期比8.9%の増となりました。

なお、当期間中に募集しました転進支援制度に応募した従業員と、臨床検査事業や工業薬品事業の合弁会社に転籍する従業員に支払う割増退職金等による特別損失が総計102億1千4百万円となり、これを一括して当中間期に計上しました。このため、当中間期の純利益は27億7千6百万円の赤字となりました。

### ◆ 営業利益



### ◆ 経常利益



# 営業の概況

## 研究開発活動

当中間期の研究開発の状況につきましては、引き続き独創的な新薬の創製と迅速な開発を目指して、重点分野を絞り込むとともに、さらに優先順位付けを明確にし、経営資源の集中的な配分を強化しております。国内におきましては、かねてより製造承認申請中でありました癌疼痛治療薬「オキシコンチン錠」の承認を本年4月に取得し7月に発売しました。また、S-4661 カルバペネム系抗生物質「ドリベネム（一般名）」の承認申請を本年9月に行い、現在、5品目が承認申請中であります。海外では、シオノギーラクソスミスクライン ファーマシューティカルズ

やシオノギUSA,INC.におきまして、抗痴呆薬、抗悪性腫瘍薬などの開発を進めております。こうした活動の結果、当中間期の研究開発費は146億3千5百万円となり、売上高に対する比率は14.8%となりました。

なお、アストラゼネカ社に導出し、同社によりまして世界各国で承認申請されておりました高脂血症治療薬は、本年8月に米国でも承認を取得し9月に発売されました。これにより、現在、世界13カ国で発売されております。

なお、日本では来年の承認が期待されており、当社も共同販売を行うことを決定しております。

## ◆研究開発費



- NS75A 体外受精/胚移植施行時における早発排卵防止薬
- SR47436 降圧薬
- S-7701 特発性間質性肺炎治療薬
- 塩酸/バンコマイシングリコペプチド系抗生物質
- S-4661 カルバペネム系抗生物質（注射）

申請中

- LY248686 抗うつ薬
- S-8116 癌疼痛治療薬
- SCH29851 アレルギー性疾患治療薬

フェーズ III

- S-6820 抗癌薬 遺伝子組換え型インターロイキン-2製剤
- NS75A 子宮筋腫治療薬
- S-5751 アレルギー性疾患治療薬
- S-3304 抗悪性腫瘍薬
- S-8921 高脂血症治療薬
- S-8510 抗痴呆薬
- S-0139 脳血管障害治療薬
- S-3013 抗炎症薬

フェーズ II

- S-3578 セフェム系抗生物質（注射）
- S-2367 抗肥満薬
- S-3536 変形性関節症治療薬

フェーズ I

- S-0373 腎臓小脳変性症治療薬
- NS75B 前立腺肥大症治療薬
- S-1746 急性期脳梗塞治療薬
- RSC-1838 抗エイズ薬

フェーズI準備中

## ◆新薬開発状況

(平成15年11月10日現在)

- は国内開発品
- は海外開発品

## 設備投資について

当中間期の設備投資は総額29億円であり、工場の集約化や新製品の生産を目的とした製造設備が中心となっております。また、

各部門の業務の効率的な運営を図るため、システム化投資も引き続き積極的に進めております。

## セグメント別の状況

### 【医薬品及びその関連する事業】

単体の医療用医薬品では、経口用抗生物質の「フロモックス」は売上が増加しましたが、注射用抗生物質の「フルマリン」や「塩酸バンコマイシン」、癌疼痛治療薬「MS コンチン錠」は市場の縮小や他社競合品との競争激化などによりまして売上が減少しました。また、昨年9月に発売されましたアレルギー性疾患治療薬「クラリチン」も厳しい販売環境で市場への浸透が遅れ、期待した目標を下回りました。この結果、医療用医薬品全体では売上高が前年同期に比べ減少となり、一般用医薬品も厳しい市場環境で売上高が減少となりました。

なお、連結では、オオモリ薬品グループ各社の売上高が前年中間期までの業績に含まれておりましたため、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は903億6千1百万円で前年同期に比べ46.7%の減少となりました。

一方、利益面におきましては、単体での工場の集約に伴う人員減による製造費用の削減効果や、前年中間期には赤字でありました医薬品卸子会社の業績が連結から外れましたため、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は63億7千5百万円で前年同期比14.7%の増となりました。

### 【カプセル事業】

カプセルの販売につきましては、主要な顧客であります医薬品業界への供給が薬剤使用量の伸び悩みにより低迷しており、引き続き厳しい環境が続いております。

こうした状況の中、当中間期は売上高が59億1千9百万円で前年同期比3.6%の増加となり、経費の削減効果もあって、営業利益は7億4千万円で前年同期に比べ6.3%の増加となりました。

### 【その他の事業】

工業薬品事業は10月からの合弁会社への事業移管を控えて売上高が減少となりましたが、不動産賃貸やその他のサービス業務などの外部顧客に対する売上が増加しました。このため、全体の売上高は24億7千2百万円で前年同期比8.4%の増加となりました。

利益面におきましては、工業薬品事業が売上高の減少により営業利益の赤字幅を拡大しましたため、「その他の事業」全体の営業利益は5億8千6百万円で前年同期比28.0%の減少となりました。

# 営業の概況

## キャッシュ・フローの状況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益が37億4千7百万円の赤字となりましたが、赤字の原因となりました特別退職金などの支払が下半期であることや、売上債権やたな卸資産の減少もあり、全体では前年同期に比べ139億8千1百万円多い166億3千7百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備を中心とした設備投資などに対する支払がありました。定期預金の払戻もあり、全体では16億4千4百万円のプラスとなりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では配当金の支払などで17億6千1百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ169億1千3百万円多い884億9百万円となりました。

下半期において、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると予想される事象は以下の通りです。

- ・利益面では回復が見込まれますが、転進支援制度の応募者や転籍者に対する特別退職金などで205億円の支払を見込んでおります。
- ・製造設備の拡充を中心とした設備投資およびシステム投資の額は下半期で47億円を予定しております。また減価償却費は48億円を見込んでおります。

## ◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

税金等調整前中間純損失（△）	△3,747
減価償却費・連結調整勘定償却額	4,649
資産・負債増減等	19,064
法人税等の支払額	△3,329

**営業活動によるキャッシュ・フロー 16,637**

定期預金の払戻・預入	4,808
有形固定資産の取得・売却	△2,379
投資有価証券の取得	△247
その他	△536

**投資活動によるキャッシュ・フロー 1,644**

配当金の支払額	△1,468
借入・返済等	△293

**財務活動によるキャッシュ・フロー △1,761**

現金及び現金同等物に係る換算差額	397
現金及び現金同等物の増加額	16,918
現金及び現金同等物の期首残高	71,496
連結除外による	
現金及び現金同等物の減少額	△50
合併による	
現金及び現金同等物の増加額	45
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,409

## 通期の見通し

本年度下半期におきましては、これまで実施されてまいりました医療費抑制策がより実効を上げ、薬剤費抑制の流れが一層強まることと予想されます。また、グローバルな企業間競争が一段と加速され、経営環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような状況におきまして、当社は、研究

開発領域と国内営業力の強化、グローバル展開のための基盤整備に引き続き注力するとともに、退職年金制度改革をはじめとするシオノギの内部構造の変革も推進してまいります。

15年度通期の業績につきましては、下表のとおり見込んでおります。

### ■ 連結

売上高	2,089億円	(前期比 26.8%減)
経常利益	230億円	(前期比 27.1%増)
当期純利益	52億円	(前期比 11.9%減)

### ■ 単体

売上高	1,919億円	(前期比 0.4%増)
経常利益	210億円	(前期比 39.8%増)
当期純利益	42億円	(前期比 21.5%増)

業績面におきましては、昨年発売しましたクラリチンをはじめとする新製品の拡大などによりまして売上の増加を図るとともに、これまで進めてきました事業構造の見直しの効果によりまして、利益水準の回復を図ってまいります。なお、来年4月の実施を目標として、退職年金制度を現行の適格年金制度から確定拠出年金と確定給付年金（キャッシュ・バランス・プラン）を

中心とした制度に改革を行うことを予定しております。この制度の移行により、今年度下半期に約13億円の特別損失の発生が見込まれるほか、工場の集約化に伴い不要となる設備の撤去を予定しており、これによりまして約7億円強の特別損失も見込まれます。このため、中間期の特別損失もあわせまして、当期純利益につきましては低水準となる見通しであります。

# 中間連結貸借対照表

連結

(平成15年9月30日現在)

■ 資産の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	89,678	
受取手形及び売掛金	70,908	
たな卸資産	39,572	
繰延税金資産	8,115	
その他	9,427	
貸倒引当金	△60	
<b>流動資産合計</b>	<b>217,642</b>	<b>56.4</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,907	
機械装置及び運搬具	15,690	
土地	17,295	
建設仮勘定	2,361	
その他	5,017	
有形固定資産合計	<b>74,272</b>	<b>19.2</b>
無形固定資産		
無形固定資産	<b>5,333</b>	<b>1.4</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	84,236	
繰延税金資産	395	
その他	4,313	
貸倒引当金	△164	
投資その他の資産合計	<b>88,781</b>	<b>23.0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>168,386</b>	<b>43.6</b>
<b>資産合計</b>	<b>386,028</b>	<b>100.0</b>

■ 負債の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,518	
短期借入金	8,293	
未払金	25,487	
引当金		
賞与引当金	6,989	
その他の引当金	668	
その他	10,258	
<b>流動負債合計</b>	<b>62,215</b>	<b>16.1</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	
繰延税金負債	4,227	
引当金		
退職給付引当金	17,663	
その他の引当金	439	
その他	1,408	
<b>固定負債合計</b>	<b>43,739</b>	<b>11.4</b>
<b>負債合計</b>	<b>105,955</b>	<b>27.5</b>
少数株主持分		
少数株主持分	<b>171</b>	<b>0.0</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	21,279	5.5
資本剰余金	20,227	5.3
利益剰余金	229,078	59.3
その他有価証券評価差額金	11,707	3.0
為替換算調整勘定	△1,153	△0.3
自己株式	△1,238	△0.3
<b>資本合計</b>	<b>279,901</b>	<b>72.5</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>386,028</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,696百万円  
2. 保証債務 12百万円

# 中間連結損益計算書

連結

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	98,754	100.0
売上原価	40,697	41.2
売上総利益	58,057	58.8
販売費及び一般管理費	50,344	51.0
営業利益	7,712	7.8
営業外収益	1,362	1.4
受取利息	378	
受取配当金	375	
不動産等賃貸料	259	
その他	349	
営業外費用	2,511	2.5
支払利息	252	
寄付金	573	
たな卸資産評価損	299	
たな卸資産処分損	266	
その他	1,119	
経常利益	6,564	6.7
特別損失	10,311	10.5
転進支援関係費用	6,542	
特別退職金	3,671	
投資有価証券評価損	97	
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,747	△3.8
法人税、住民税及び事業税	537	0.5
法人税等調整額	△1,509	△1.5
少数株主利益	△0	△0.0
中間純損失 (△)	△2,776	△2.8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

# 中間貸借対照表

単体

(平成15年9月30日現在)

■ 資産の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	80,194	
受取手形	807	
売掛金	65,864	
たな卸資産	35,604	
その他	28,377	
貸倒引当金	△783	
<b>流動資産合計</b>	<b>210,065</b>	<b>55.9</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物	28,232	
その他	30,478	
有形固定資産合計	<b>58,710</b>	<b>15.6</b>
無形固定資産		
無形固定資産	<b>4,093</b>	<b>1.1</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	98,418	
その他	4,697	
貸倒引当金	△122	
投資その他の資産合計	<b>102,993</b>	<b>27.4</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>165,797</b>	<b>44.1</b>
<b>資産合計</b>	<b>375,862</b>	<b>100.0</b>

■ 負債の部	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,312	
短期借入金	8,101	
未払金	25,432	
賞与引当金	6,459	
その他の引当金	667	
その他	9,476	
<b>流動負債合計</b>	<b>59,448</b>	<b>15.8</b>
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	
繰延税金負債	3,600	
退職給付引当金	16,781	
その他の引当金	439	
その他	961	
<b>固定負債合計</b>	<b>41,782</b>	<b>11.1</b>
<b>負債合計</b>	<b>101,231</b>	<b>26.9</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	21,279	5.6
資本剰余金	20,227	5.4
資本準備金	20,227	
利益剰余金	222,734	59.3
利益準備金	5,388	
任意積立金	204,938	
中間未処分利益	12,407	
その他有価証券評価差額金	11,627	3.1
自己株式	△1,238	△0.3
<b>資本合計</b>	<b>274,630</b>	<b>73.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>375,862</b>	<b>100.0</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,014百万円  
 2. 保証債務 335百万円  
 3. 自己株数 5,232,483株

# 中間損益計算書

単体

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

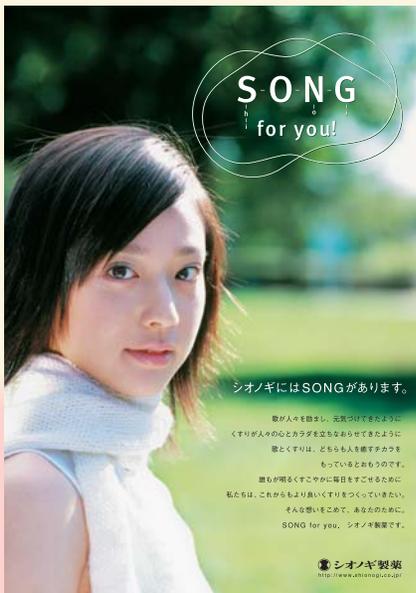
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	89,958	100.0
売上原価	36,211	40.3
売上総利益	53,747	59.7
販売費及び一般管理費	48,164	53.5
営業利益	5,583	6.2
営業外収益	2,229	2.5
受取利息	142	
有価証券利息	289	
受取配当金	574	
不動産等賃貸料	1,030	
その他	192	
営業外費用	2,304	2.6
支払利息	44	
社債利息	202	
寄付金	564	
たな卸資産評価損	299	
たな卸資産処分損	262	
その他	932	
経常利益	5,508	6.1
特別損失	10,270	11.4
転進支援関係費用	6,542	
特別退職金	3,630	
投資有価証券評価損	97	
税引前中間純損失(△)	△4,761	△5.3
法人税、住民税及び事業税	63	0.1
法人税等調整額	△1,593	△1.8
中間純損失(△)	△3,231	△3.6
前期繰越利益	2,789	
合併引継未処分利益	12,848	
中間未処分利益	12,407	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

## コミュニケーション

### シオノギの企業広告「SONG for you!」

「ポポンS」や「セデス」の製品広告に加えて、シオノギは2001年10月から企業広告を開始しています。テレビやラジオを通じて、企業活動やその目的を社会の皆様を発信することで、シオノギという製薬メーカーの存在をお知らせし、企業イメージを良くしていただくというものです。同時に、社員自身も原点に戻って企業の目標を見つめ直し、より良い企業づくりを目指しています。



テレビCMは主に「ミュージックフェア21」で放映中

## SHIONOGI MUSIC FAIR 21



『シオノギ・ミュージックフェア』（フジテレビ系）は、1964年8月のスタート以来40年目を迎えた超長寿番組です。ジャンルを超えたゲストを毎週迎え、「最高の音響効果、照明、セット、そしてすばらしい雰囲気の中で、一流の歌手による素敵な歌をじっくりと聴いていただく」ことをモットーに、常に変わらぬ姿勢で番組を提供しています。

司会：鈴木 杏樹／恵 俊彰  
毎週土曜日 18:00～18:30 CX系にて放映

## のどのかぜに重点処方／シオノギのかぜ薬

### ◆ 新製品「パイロン®S錠」(9/22発売)

生薬配合 総合かぜ薬「パイロン®S錠」(一般用医薬品)を新発売いたしました。  
咳・痰に有用な成分の「ナンテンジツ乾燥エキス」「カンソウエキス末」を配合し、  
特にのどの痛み、咳・痰に効き、かぜの諸症状を緩和します。  
既発売の「パイロン®α」と共に、  
これからの季節にお役立て下さい。  
包装・容量／メーカー希望小売価  
SP 24錠 980円、  
SP 36錠 1,350円



### ◆ 総合かぜ薬「パイロン®α錠」

「パイロン®α」は、生薬(カンソウエキス末、オウ  
ヒエキス)配合で、のどの炎症、咳、痰によく効き、  
かぜの諸症状を緩和します。  
包装・容量／メーカー希望小売価  
SP 30錠 1,280円、SP 42錠 1,680円



### ◆ のど清涼剤「パイロン®のど飴」

4種類の生薬を配合したドロップタイプの「パイ  
ロン®のど飴」(医薬部外品)は、風邪、たばこの吸  
いすぎ、空気の乾燥などによるのどのあれ、炎症に、  
去痰・抗炎症作用を持つ生薬エキスが効きます。  
味は服用しやすいグレープフルーツ味です。  
包装・容量／メーカー希望小売価  
SP 30錠(6錠×5) 580円



いずれも用法・用量を守って服用してください

### かぜをひきにくくするための日常の注意

バランスのよい食事



ビタミンの補給



十分な睡眠休養



適度の運動



手洗い・うがいの励行



衣服の調節



### かぜを早く治すための養生

■ 安静

- 無理な仕事や外出はさける。
- 暖かくして十分な睡眠



■ 保温

- 着衣、室温、湿度に注意
- 熱のある時は入浴はさける。



■ 栄養・ビタミン

- 温かくカロリーの高い、消化しやすい食事(例えば、スープ、牛乳、卵、やわらかい肉)
- ビタミンの補給(ビタミンは抵抗力を高め、かぜの回復を早めます。)



# 株式の概況

(平成15年9月30日現在)

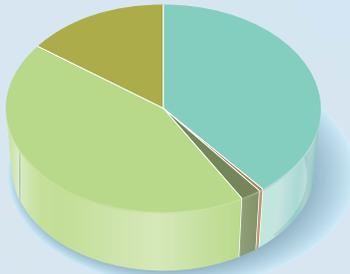
## 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- 発行済株式の総数 351,136,165株
- 株主数 23,120名
- 株主1人当たり平均持株数 15,187株
- 大株主

氏名 又は 名称	所有株式数 (単位：千株)	議決権比率 (%)
1 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	43,189	12.61
2 日本生命保険相互会社	18,768	5.48
3 住友生命保険相互会社	18,604	5.43
4 株式会社三井住友銀行	16,049	4.69
5 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	13,524	3.95
6 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	13,132	3.83
7 メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	10,505	3.07
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,042	2.93
9 日本興亜損害保険株式会社	9,825	2.87
10 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,656	2.24

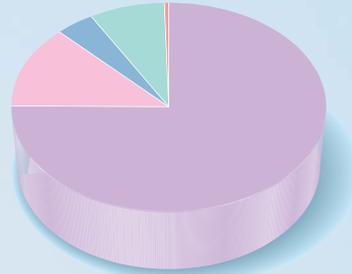
### ◆株式の分布状況

< 所有者別株式分布 >



● 金融機関	39.14%
● 証券会社	0.41%
● その他の法人	2.14%
● 外国法人等	43.52%
● 個人その他	14.79%

< 所有数別株式分布 >



● 1,000千株以上	75.14%
● 100千株以上	12.64%
● 10千株以上	4.01%
● 1千株以上	7.76%
● 1千株未満	0.45%

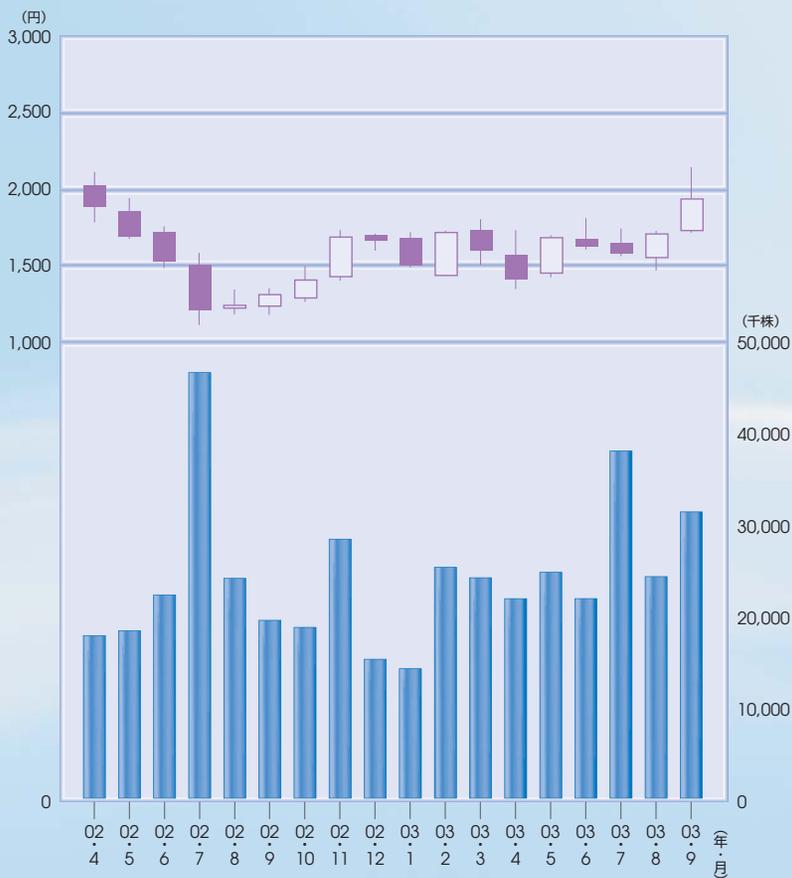
### ◆1株当たり純利益



# 株式の概況

(平成15年9月30日現在)

## ◆ 株価および株式売買高の推移



# 概要

## 役員

(平成 15年9月30日現在)

代表取締役社長	塩野元三
代表取締役副社長	前田孝
代表取締役専務取締役	宮本 梨
常務取締役	芝垣秀夫
常務取締役	奥田秀毅
取締役	有田 斉
取締役	大谷光昭
取締役	武田禮二
取締役	高見守泰
取締役	平地富安
取締役	武田信三
取締役	山田憲生
取締役	戸梶幸夫
取締役	手代木 功
常勤監査役	松宮幹彦
常勤監査役	佐々木輝夫
監査役	巽 外夫
監査役	浦上敏臣

(注) 監査役 巽 外夫 及び 監査役 浦上敏臣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 会社の概要

(平成 15年9月30日現在)

商号	塩野義製薬株式会社 (SHIONOGI & CO.,LTD.)
創業	1878年(明治11年)3月17日
会社設立	1919年(大正8年)6月5日
決算期	3月31日
事業内容	医薬品、診断薬などの製造・販売
資本金	212億円79百万円
従業員数	4,783名

シオノギ製薬

SHIONOGI

人々の健康と幸福に奉仕する

2003年11月10日: 平成15年第3月期決算発表  
2003年10月31日: Wellness Styling Net11月更新  
2003年10月22日: 健康食品2003掲載  
2003年10月22日: 企業大学としての責任とShionogiの取組  
2003年10月20日: 平成15年第3月期の業績予想の修正に関するお知らせ  
2003年10月17日: びろふの薬品と化粧品をメインの国内販売で健康  
2003年10月2日: SHIONOGI Annual Report 2003掲載

Wellness Styling Net

Shionogi Research Institute

Shionogi & Co., Ltd.

<http://www.shionogi.co.jp/>

# 事業所

**本 社** 〒541-0045 大阪市中央区道修町3丁目1番8号  
TEL 06-6202-2161

## 支 店

**東京支店** 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
シオノギ渋谷ビル  
TEL 03-3406-8111

**名古屋支店** 〒464-0848 名古屋市千種区春岡1丁目7番13号  
TEL 052-761-7111

**福岡支店** 〒810-0072 福岡市中央区長浜1丁目1番35号  
新KBCビル  
TEL 092-737-7750

**札幌支店** 〒064-0807 札幌市中央区南七条西1丁目13番地  
第3弘安ビル  
TEL 011-530-0360

## 研 究 所

**中央研究所** 〒553-0002 大阪市福島区鶯州5丁目12番4号  
TEL 06-6458-5861

**新薬研究所** 〒561-0825 豊中市二葉町3丁目1番1号  
TEL 06-6331-8081

**医学研究所** 〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号  
TEL 06-6382-2612

**油日ラボラトリーズ**  
〒520-3423 滋賀県甲賀郡甲賀町大字五反田1405番地  
TEL 0748-88-3281

## 工 場

**杭瀬工場** 〒660-0813 尼崎市杭瀬寺島2丁目1番3号  
TEL 06-6401-1221

**摂津工場** 〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号  
TEL 06-6381-7341

**金ヶ崎工場** 〒029-4503 岩手県胆沢郡金ヶ崎町西根森山7番地  
TEL 0197-44-5121

**赤穂工場** 〒678-0239 赤穂市加里屋1125番地  
TEL 0791-42-2036

## 物流センター

**シオノギ物流センター**  
〒566-0022 摂津市三島2丁目5番1号  
TEL 06-6381-7342

**シオノギ東京物流センター**  
〒270-0233 野田市船形字上原壱1513番地  
中央運輸株式会社 野田営業所内  
TEL 0471-27-3000

## 海 外 (事業所・関係会社)

Shionogi & Co., Ltd.  
Taipei Office  
Transworld Commercial Center 4F,  
No.2, Sec.2, Nanking E. Road  
10408,  
Taipei, Taiwan, R.O.C.  
Tel: 02-2551-6336

Taiwan Shionogi & Co., Ltd.  
Transworld Commercial Center 4F,  
No.2, Sec.2, Nanking E. Road  
10408,  
Taipei, Taiwan, R.O.C.  
Tel: 02-2551-6336

Shionogi Europe B.V.  
Locatellikade 1, Parnassustoren,  
1076 AZ Amsterdam  
(P.O. Box 75215, 1070 AE Amsterdam)  
The Netherlands

Shionogi Qualicaps, Inc.  
6505 Franz Warner Parkway,  
Whitsett, NC 27377-9215, U.S.A.  
Tel: 336-449-3900

Shionogi Qualicaps, S.A.  
Calle de la Granja, 49,  
28108 Alcobendas, Madrid, Spain  
Tel: 91-663-0800

Shionogi USA, Inc.  
100 Campus Drive, Florham Park,  
NJ 07932, U.S.A.  
Tel: 973-966-6900

MEMO

---

# 株主メモ

- ◇ 決 算 期            3月31日
- ◇ 定時株主総会        6月  
    同総会権利行使  
    株 主 確 定 日        3月31日
- ◇ 利益配当金受領  
    株 主 確 定 日        3月31日  
    中間配当金受領  
    株 主 確 定 日        9月30日
- ◇ 1単元の株式の数    1,000株
- ◇ 公告掲載新聞        日本経済新聞
- ◇ 上場証券取引所      大阪・東京・名古屋・福岡・札幌
- ◇ 証 券 コ ー ド        4507
- ◇ 名義書換代理人      住友信託銀行株式会社  
    大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
    同 事務取扱場所      住友信託銀行株式会社 証券代行部  
    大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
    同 郵便物送付先・  
    電 話 照 会 先        住友信託銀行株式会社 証券代行部  
    東京都府中市日鋼町1番10 〒183-8701  
    電話：(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
    (その他のご照会)    ☎0120-176-417
- 同 取 次 所            住友信託銀行株式会社 全国各支店

## ◆ 各種諸届について

住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座の変更、および単元未満買取請求は、住友信託銀行 全国各支店にて所定の用紙でお申し込みください。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

## ◆ 単元未満株式の買取について

単元未満株式（1株～999株で、登録株（名簿上の株式）を含む）の1株当たりの買取価格は、住友信託銀行の窓口にご請求があった日の大阪証券取引所の最終価格となります。

\*ご請求日に大阪証券取引所で売買取引がなかったときは、東京証券取引所の最終株価となります。

\*また、買取代金から予め定めております手数料を徴収させていただきますのでご了承願います。

## ◆ 株券を喪失されたときの諸手続きについて

「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が本年4月1日に施行されたことに伴い、株券失効制度が創設され、公示催告・除権判決といった従来の株券失効手続きが改められました。

お手持の株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合の諸手続きは、上記名義書換代理人にてお受けいたします。